第38回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

・連結計算書類の連結注記表

・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス https://www.wacom.com/）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社ワコム

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

①	連結子会社の数	９社
②	連結子会社の名称	ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムインディア

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
ロ．デリバティブ	時価法を採用しております。
ハ．たな卸資産	当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～57年
機械装置及び運搬具	３～７年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ．無形固定資産　定額法を採用しております。
なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．使用権資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．製品保証引当金　製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．繰延資産の処理方法

株式交付費　支出時に全額費用として処理しております。

ハ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」（前連結会計年度422,624千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」（前連結会計年度15,660千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

３．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) たな卸資産　14,505,054千円
　（内訳）商品及び製品　12,217,001千円
　　仕掛品　192,564千円
　　原材料及び貯蔵品　2,095,489千円

当社グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、正味売却価額が取得原価より下落している場合において、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産と営業循環過程から外れたたな卸資産を区分し評価する基礎として、客観的に把握可能な直近の実績販売価額及び出荷実績を使用しております。

(2) 有形固定資産　4,936,804千円
　無形固定資産　1,531,827千円

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。減損損失の認識にあたり使用する回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いた使用価値等様々な仮定を用いております。市場環境の変化や競合その他の理由によって事業の収益性が低下し、保有する固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 繰延税金資産　2,709,884千円

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もる場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断することとしております。この仮定については、過去の実績及び翌期の計画等に基づき将来の業績予測を見積もっておりますが、今後の市場動向等により、翌期以降の繰延税金資産及び法人税等調整額に大きな影響を受ける可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　9,473,109千円

(2) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

(3) コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,000,000千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	166,546,400株	－株	－株	166,546,400株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,121,301株	－株	24,140株	4,097,161株

（注）自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分24,140株による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年５月８日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　1,136,976千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　７円
・基準日　2020年３月31日
・効力発生日　2020年６月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年５月12日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　3,086,536千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　19円
・基準日　2021年３月31日
・効力発生日　2021年６月８日

６．金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	32,042,603	32,042,603	－
(2) 売掛金	10,807,775	10,807,775	－
資産計	42,850,378	42,850,378	－
(1) 買掛金	10,880,110	10,880,110	－
(2) 未払法人税等	3,984,039	3,984,039	－
(3) 長期借入金（※１）	6,000,000	5,991,005	△8,995
負債計	20,864,149	20,855,154	△8,995
デリバティブ取引（※２）	926	926	－

（※１）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これは、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、期末の先物相場を使用しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非 上 場 株 式	178,418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	4,000,000	－	－	2,000,000	－	－
合計	4,000,000	－	－	2,000,000	－	－

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　232円00銭

(2) １株当たり当期純利益　62円95銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他

資産除去債務については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ　　時価法を採用しております。

④ たな卸資産　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～57年
構築物	４～30年
機械及び装置	７年
工具、器具及び備品	２～15年

② 無形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金　　役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金　　製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

⑤　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

②　退職給付に係る会計処理方法　　未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

③　消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（貸借対照表）

前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」（前事業年度58,137千円）は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より、区分掲記しております。

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取手数料」（当事業年度63,431千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前事業年度60,096千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました特別損失の「固定資産除却損」（当事業年度5,341千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

３．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。なお、会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結注記表に注記している事項と同一であるため、記載を省略しております。

(1) たな卸資産	7,086,670千円
（内訳）商品及び製品	5,059,438千円
仕掛品	160,087千円
原材料及び貯蔵品	1,867,145千円
(2) 有形固定資産	3,470,676千円
無形固定資産	1,510,728千円
(3) 繰延税金資産	1,794,914千円

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　6,830,935千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	12,864,075千円
② 短期金銭債務	405,961千円

(3) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

(4) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,000,000千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	35,668,624千円
仕入高等	3,496,376千円
② 営業取引以外の取引高	8,372,988千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,121,301株	－株	24,140株	4,097,161株

（注）自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分24,140株による減少分であります。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウエア、賞与引当金、退職給付引当金、たな卸資産、未払事業税等の将来減算一時差異であり、評価性引当額1,435,743千円を控除しております。評価性引当額は、主に将来減算一時差異に対して計上しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ワコムヨーロッパ	557,648	当社電子機器製品の販売及びソフトウェア開発	(所有)直接100	役員の兼任	製品の販売	12,511,185	売掛金	2,086,728
						配当金の受取	3,487,050	未収入金	3,542,844
						業務の委託等	535,294		
	ワコムテクノロジー	1,020,249	当社電子機器製品の販売及びソフトウェア開発	(所有)直接100	役員の兼任	製品の販売	10,422,370	売掛金	1,020,582
						配当金の受取	3,187,507	未収入金	3,321,307
	ワコムチャイナ	187,017	当社電子機器製品の販売及びハードウェア開発	(所有)直接100	役員の兼任	配当金の受取	1,635,000	未収入金	1,525,285

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件を参考に、両者協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	井出 信孝	当社代表取締役社長 一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジ代表理事	(被所有)直接0.01	－	寄付金の拠出（注）	250,000	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社から一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジへ寄付金を拠出しております。当該取引は、当社と第三者のための取引であり、取締役会の承認に基づき決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　195円43銭

（2）１株当たり当期純利益　99円68銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他

退職給付については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。